

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	羽生田 俊 (自民)	木村 義雄 (自民)	牧山 ひろえ (民進)
理事	島村 大 (自民)	自見 はなこ (自民)	熊野 正士 (公明)
理事	そのだ 修光 (自民)	馬場 成志 (自民)	谷合 正明 (公明)
理事	高階 恵美子 (自民)	藤井 基之 (自民)	倉林 明子 (共産)
理事	足立 信也 (民進)	三原じゅん子 (自民)	東 徹 (維新)
理事	山本 香苗 (公明)	宮島 喜文 (自民)	福島 みずほ (希望)
	石井 みどり (自民)	伊藤 孝恵 (民進)	薬師寺みちよ (無ク)
	小川 克巳 (自民)	石橋 通宏 (民進)	
	太田 房江 (自民)	川田 龍平 (民進)	(28.10.20 現在)

(1) 審議概観

第192回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件及び本院議員提出1件の合計3件であり、いずれも可決したほか、本委員会から法律案1件を提出することを決定した。

また、本委員会付託の請願36種類304件のうち、1種類28件を採択した。

〔法律案の審査〕

年金 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（閣法第6号）は、公的年金制度の保障機能の強化のため、老齢基礎年金等の受給資格期間の短縮について、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日より前の平成29年8月1日から行うこととする等の措置を講じようとするものである。委員会においては、受給資格期間短縮の効果、受給資格期間短縮を早期に実施する必要性、施行に向けた周知及び実施体制整備の重

要性等について質疑を行った。質疑を終了した後、民進党・新緑風会及び希望の会（自由・社民）から、年金機能強化法の施行期日を「平成29年8月1日」から「平成29年4月1日」に改める等の修正案が提出され、国会法第57条の3の規定に基づき内閣から意見を聴取したところ、政府としては反対である旨の意見が述べられた。順次採決の結果、修正案は否決され、全会一致をもって原案どおり可決された。

公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案（第190回国会閣法第54号）は、公的年金制度について、制度の持続可能性を高め、将来の世代の給付水準の確保等を図るため、短時間労働者への被用者保険の適用拡大の促進、国民年金第一号被保険者の産前産後期間の保険料の免除、年金額の改定ルールの見直し、年金積立金管理運用独立行政法人の組織等の見直し等の所要の措置を講じようとするものである。衆議院においては、短時間労働者への被用者保険の適用拡大の促進に関

する規定の施行期日を「公布の日」から「平成29年4月1日」に改めることとする修正が行われた。委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、被用者保険の更なる適用拡大の必要性、年金額の改定ルールの見直しの目的及び影響、財政検証の前提を見直す必要性、基礎年金の給付水準の在り方、GPIFのガバナンス体制及び年金積立金の運用の在り方等について安倍内閣総理大臣にも出席を求め質疑を行った。討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

養子縁組 民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律案（参第53号）は、養育者との永続的な関係に基づいて行われる家庭における養育を児童に確保する上で養子縁組あっせん事業が果たす役割の重要性に鑑み、民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護を図るとともに、あわせて民間あっせん機関による適正な養子縁組のあっせんの促進を図り、もって児童の福祉の増進に資するため、養子縁組あっせん事業を行う者について許可制度を実施し、その業務の適正な運営を確保するための措置を講じようとするものである。委員会においては、発議者山本香苗君から趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔法律案の提出〕

11月15日、**がん対策基本法の一部を改正する法律案**について、本委員会提出の法律案として提出することを決定した。その主な内容は、がん患者をめぐる状況の変化に鑑み、がん対策基本法を改正し、

がん対策を更に総合的かつ計画的に推進していくものである。

〔国政調査〕

10月25日、日米韓保健大臣会合における共同声明の内容とがん撲滅に向けた今後の取組方針、東京オリンピック・パラリンピックなどによる医療需要の変化に応じて必要となる社会保障を担う人材の確保策、学校における歯周病対策を推進する必要性、経済成長の果実と社会保障の充実の関係についての厚労大臣の見解、同一企業において繰り返し過労死事案が発生していることに対する厚労大臣の見解、がん検診受診率向上施策としての個別受診勧奨・再勧奨の有効性と今後の取組、児童福祉法改正を踏まえ里親をサポートする体制の具体的拡充策、原発の新規制基準適合性審査業務における三六協定の限度基準適用除外を撤回する必要性、厚労省の企画競争による契約を総合評価落札方式による契約へと変更していく必要性、要介護1・2の生活援助サービスを介護保険の給付対象から除外することが要介護者の生活に与える影響、長時間労働者への産業医による面接指導の実施状況が低調である原因を調査する必要性等について質疑を行った。

11月8日、妊娠期から子育て期までの切れ目のない保健医療支援の必要性、相模原市の障害者支援施設における殺傷事件についての厚労省の中間とりまとめが措置入院制度のみを取り上げていることへの懸念、がん対策が十分に進展しなかったがんの種類に対する厚労大臣の認識、法的な措置を含めた私有地への水道管理設時の承諾の取扱い明確化の必要性、電通へのくるみん認定がなされた時期及びその後の対応状況、元厚労省職員の助言

を受けて不正請求された診療報酬の返還の事実及び金額、日本航空の整理解雇事件における不当労働行為に係る政府の責任、がん医療におけるピアサポートの重要性に係る厚労大臣の認識等について質疑を行った。

11月15日、がん対策基本法の一部を改正する法律案に関する件を議題とし、同法律案の草案について、委員長から説明を聴取した後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

11月17日、雇用、労働等に関する件を議題とし、長時間労働の問題に対する厚労大臣の認識及び今後の対策、2025年の地域包括ケアシステムの本格施行に向けた医療福祉専門職の人材育成及び確保策、地域医療構想を策定した都道府県における病床機能の分化の進捗状況、グローバルヘルスのための厚労省の戦略的な人材育成策についての厚労大臣の認識、過重労働対策を強化する中で電通過労自殺事案が発生したことに対する厚労大臣の所見、過労死又は過労自殺に関する国連社会権規約委員会の勧告への厚労省の対応、パワーハラスメントに対する法規制を含

めた対応の必要性についての厚労大臣の認識、労働時間の適正把握のための厚労省基準の解釈を明確化する必要性、職業能力開発大学の定員割れの状況についての厚労省の認識、公正取引委員会による混合介護の弾力化についての提案に対する厚労大臣の所見、障害者が審議会等に参画できる環境を整備する必要性についての厚労大臣の所見、有期雇用労働者が5年以内に雇止めされないための指導及び施策の内容等について質疑を行った。

11月22日、平成23年の「社会的養護の課題と将来像」に関する見直しの方向性と養子縁組の位置付け、養子縁組のあっせん事業を許可制とする必要性、改正児童福祉法附則に基づいた特別養子縁組制度の利用促進の在り方についての検討状況、不正請求された診療報酬の返還状況を把握する必要性、子どもの医療費を助成している自治体への国保国庫負担金の減額調整の見直しの必要性、妊娠時から特別養子縁組の関係を構築する必要性についての厚労大臣の見解等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成28年10月20日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。

○平成28年10月25日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- がん対策の推進に関する件、生涯にわたる女性の健康支援の必要性に関する件、学校における歯周病対策に関する件、地域における介護サービスの在り方に関する件、働き方改革における議論の進め方に関する件、里親支援の具体的拡充策に関する件、介護予防訪問介

護・通所介護の地域支援事業への移行状況に関する件、厚生労働省における契約の在り方に関する件、軽度の要介護者に対する生活援助の在り方に関する件、過労死防止対策の強化に関する件等について塩崎厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、古屋厚生労働副大臣、石原内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

三原じゅん子君(自民)、高階恵美子君(自民)、石井みどり君(自民)、足立信也君(民進)、石橋通宏君(民進)、熊野正士君(公

明)、山本香苗君(公明)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島みずほ君(希望)、薬師寺みちよ君(無ク)

○平成28年11月8日(火)(第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 妊娠期から子育て期までの保健医療支援の必要性に関する件、相模原市の障害者支援施設における殺傷事件の再発防止策に関する件、がん対策の推進に関する件、生活困窮者の居住支援の機能強化に関する件、くるみん認定制度の在り方に関する件、精神保健指定医資格の取消処分に関する件、日本航空の整理解雇事件における不当労働行為に関する件等について塩崎厚生労働大臣、古屋厚生労働副大臣、末松国土交通副大臣、樋口文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

自見はなこ君(自民)、川田龍平君(民進)、足立信也君(民進)、山本香苗君(公明)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島みずほ君(希望)、薬師寺みちよ君(無ク)

- 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)について塩崎厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。
- 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案(第189回国会閣法第30号)(衆議院送付)及び出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案(第189回国会閣法第31号)(衆議院送付)について法務委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

○平成28年11月10日(木)

法務委員会、厚生労働委員会連合審査会(第1回)

(法務委員会を参照)

○平成28年11月10日(木)(第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の

強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)について塩崎厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、馬場厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

太田房江君(自民)、牧山ひろえ君(民進)、川合孝典君(民進)、谷合正明君(公明)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島みずほ君(希望)、薬師寺みちよ君(無ク)

○平成28年11月15日(火)(第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)について塩崎厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、馬場厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

太田房江君(自民)、石橋通宏君(民進)、熊野正士君(公明)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島みずほ君(希望)、薬師寺みちよ君(無ク)

(閣法第6号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、希望、無ク

反対会派 なし

- がん対策基本法の一部を改正する法律案の草案について委員長から説明を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

○平成28年11月17日(木)(第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 雇用、労働等に関する件について塩崎厚生労働大臣、古屋厚生労働副大臣、石原内閣府副大臣、橋本厚生労働副大臣、樋口文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

そのだ修光君(自民)、小川克巳君(自民)、宮島喜文君(自民)、武見敬三君(自民)、

川田龍平君（民進）、足立信也君（民進）、石橋通宏君（民進）、山本香苗君（公明）、東徹君（維新）、倉林明子君（共産）、薬師寺みちよ君（無ク）、福島みずほ君（希望）

○平成28年11月22日（火）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 養子縁組のあっせんに係る法整備に関する件、特別養子縁組制度の利用促進に関する件、がん対策の推進に関する件、不正請求された診療報酬の返還額に関する件、子どもの医療費助成に関する件等について塩崎厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、堀内厚生労働大臣政務官、杉財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

牧山ひろえ君（民進）、熊野正士君（公明）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希望）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成28年11月24日（木）（第8回）

- 民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律案（参第53号）について発議者参議院議員山本香苗君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（参第53号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、希望、無ク

反対会派 なし

○平成28年12月6日（火）（第9回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案（第190回国会閣法第54号）（衆議院送付）について塩崎厚生労働大臣から趣旨説明及び衆議院における修正部分の説明を聴いた後、同大臣、橋本厚生労働副大臣、馬場厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

島村大君（自民）、小川克巳君（自民）、宮島喜文君（自民）、石橋通宏君（民進）、牧山ひろえ君（民進）、谷合正明君（公明）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島

みずほ君（希望）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成28年12月8日（木）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案（第190回国会閣法第54号）（衆議院送付）について塩崎厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、馬場厚生労働大臣政務官、政府参考人、会計検査院当局及び参考人日本年金機構理事長水島藤一郎君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川田龍平君（民進）、川合孝典君（民進）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、石井みどり君（自民）、藤井基之君（自民）、太田房江君（自民）、熊野正士君（公明）、山本香苗君（公明）、福島みずほ君（希望）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成28年12月9日（金）（第11回）

- 公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案（第190回国会閣法第54号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

神奈川県立保健福祉大学名誉教授 山崎泰彦君

株式会社日本総合研究所調査部主席研究員 西沢和彦君

大妻女子大学短期大学部教授 玉木伸介君

全日本年金者組合副中央執行委員長 茶谷寛信君

〔質疑者〕

福島みずほ君（希望）、高階恵美子君（自民）、足立信也君（民進）、伊藤孝江君（公明）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成28年12月12日（月）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案（第

190回国会閣法第54号) (衆議院送付) について塩崎厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、武村内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人年金積立金管理運用独立行政法人理事長高橋則広君に対し質疑を行った。

[質疑者]

そのだ修光君(自民)、足立信也君(民進)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、森ゆうこ君(希望)、薬師寺みちよ君(無ク)

○平成28年12月13日(火) (第13回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案(第190回国会閣法第54号) (衆議院送付) について安倍内閣総理大臣、塩崎厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、馬場厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

- ・内閣総理大臣に対する質疑

[質疑者]

川合孝典君(民進)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島みずほ君(希望)、薬師寺みちよ君(無ク)

- ・質疑

[質疑者]

牧山ひろえ君(民進)、川田龍平君(民進)、石橋通宏君(民進)、三浦信祐君(公明)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島みずほ君(希望)、薬師寺みちよ君(無ク)

(第190回国会閣法第54号)

賛成会派 自民、公明、維新、無ク

反対会派 民進、共産、希望

なお、附帯決議を行った。

○平成28年12月14日(水) (第14回)

- 請願第652号外27件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第29号外275件を審査した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。